

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 814,007 】	【流動負債】	【 335,857 】
現金及び預金	179	買掛金	117,715
売掛金	229,781	未払金	68,385
商品	25,453	未払費用	14,208
仕掛品	31,256	未払法人税等	37,123
貯蔵品	18	未払消費税	19,686
前渡金	3,928	契約負債	25,539
前払費用	8,330	預り金	21,085
前払金	5,833	役員賞与引当金	26,775
短期貸付金	506,657	株式報酬引当金	2,320
未収入金	2,634	株式給付引当金	3,016
貸倒引当金	△66		
【固定資産】	【 96,070 】	【固定資産】	14,882
(有形固定資産)	(57,087)	資産除去債務	14,882
建物附属設備	35,100		
工具器具及び備品	20,822	負債合計	350,739
建設仮勘定	1,165	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(1,824)	【株主資本】	【 559,337 】
電話加入権	1,824	(資本金)	(50,000)
(投資その他の資産)	(37,158)	(資本剰余金)	(278,459)
差入保証金	27,408	その他資本剰余金	278,459
長期前払費用	2,906	(利益剰余金)	(230,878)
繰延税金資産	6,844	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	218,378
		別途積立金	16,856
		繰越利益剰余金	201,521
		純資産合計	559,337
資産合計	910,077	負債及び純資産合計	910,077

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 ・ ・ ・ ・ 総平均法による原価法
- 仕掛品 ・ ・ ・ 個別法による原価法
- 貯蔵品 ・ ・ ・ 最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物附属設備 ・ ・ ・ ・ 10年～15年
- 工具器具及び備品 ・ ・ ・ 4年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株式報酬引当金

取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

株式会社バンダイナムコホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II. 当期純利益金額

142,772千円

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。